

平成25年6月28日

平成25年4月「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）

総務省は、このたび、平成25年4月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（確報）を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは、以下のとおりであり、また、詳細は別紙のとおりです。

【調査結果のポイント】

○ **通信・放送産業の売上高見通し指数*¹は変わらずに「マイナス」。**

業種別にみると、電気通信事業では平成25年度第1四半期、第2四半期ともに「プラス」となっており、民間放送事業では両期ともに「マイナス」となっている。また、ケーブルテレビ事業では両期ともに「保合い」となっており、通信・放送産業全体での売上高見通し指数では、第1四半期、第2四半期ともに「マイナス」のままとなった。

○ **資金繰り見通し指数*²は変わらずに「マイナス」。**

業種別にみると、電気通信事業では第1四半期、第2四半期ともに「マイナス」となっており、民間放送事業では第1四半期の「マイナス」から第2四半期で「プラス」に転じている。また、ケーブルテレビ事業では両期ともに「マイナス」となっており、通信・放送産業全体での資金繰り見通し指数では、両期ともに「マイナス」のままとなった。

○ **業況見通し指数*³は変わらずに「マイナス」。**

業種別にみると、電気通信事業では第1四半期、第2四半期ともに「プラス」となっており、民間放送事業では第1四半期の「マイナス」から第2四半期で「プラス」に転じている。また、ケーブルテレビ事業では両期ともに「マイナス」となっており、通信・放送産業全体の業況見通し指数では、両期ともに「マイナス」のままとなった。

* 1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

* 2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

* 3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成23年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回） 等

【回答率】（今回の確報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率（%）
通信・放送産業全体	157	149	94.9%
電気通信事業	72	66	91.7%
放送事業	85	83	97.6%
民間放送事業	47	45	95.7%
ケーブルテレビ事業	38	38	100.0%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：佐藤課長補佐、石橋統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-6041

1 売上高見通し

平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[1.7]、[8.6]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲28.6]、[▲16.7]と両期ともに「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成23年度		平成24年度				平成25年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	10.4	▲1.5	▲5.6	▲5.4	▲2.1	2.2	▲7.9	▲1.4
電気通信事業	16.7	3.8	▲5.0	9.4	4.8	15.0	1.7	8.6
放送事業	6.0	▲4.9	▲6.1	▲16.9	▲7.4	▲7.7	▲15.0	▲8.8
民間放送事業	8.7	▲11.6	4.5	▲22.2	▲9.1	▲9.5	▲28.6	▲16.7
ケーブルテレビ事業	2.6	2.6	▲18.4	▲10.5	▲5.4	▲5.6	0.0	0.0

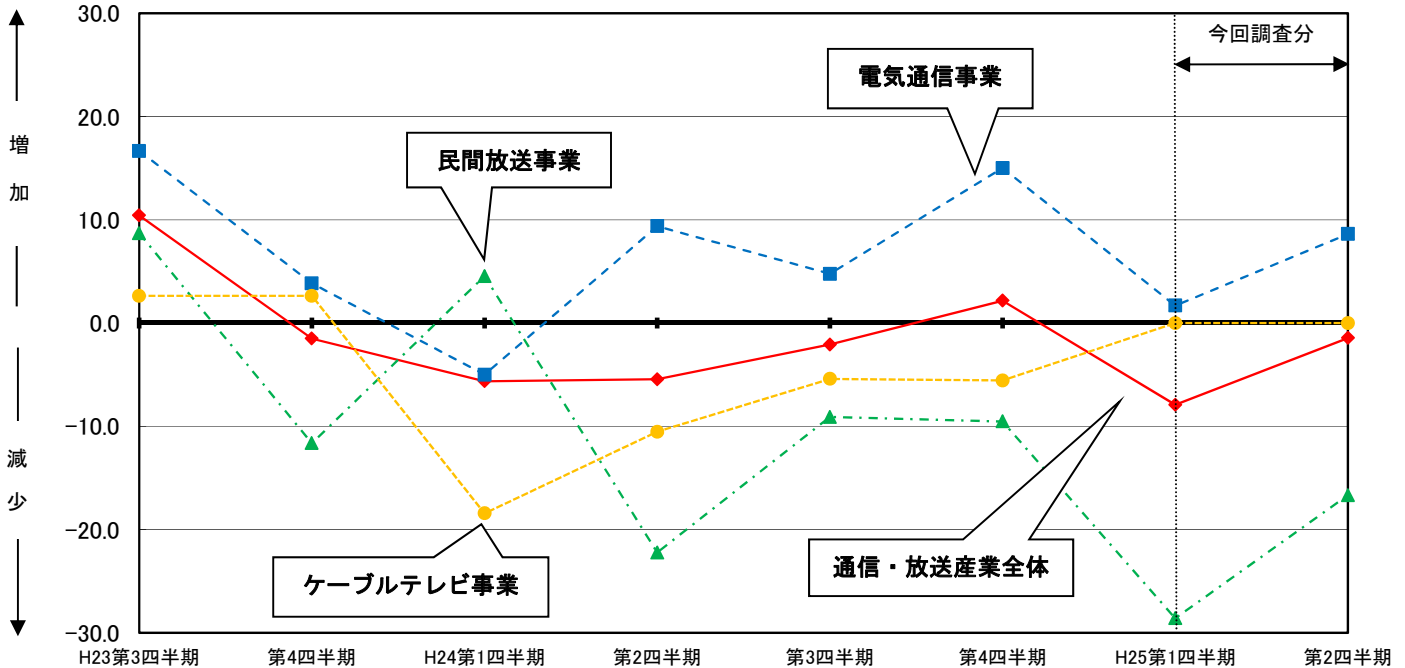
(参考)

全産業	11.4	5.8	▲1.1	12.7	8.4	5.8	1.3	12.5
情報通信業	5.6	20.4	▲7.1	16.8	8.5	20.9	▲7.1	16.4

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期は平成24年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成25年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



2 資金繰り見通し

平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲3.4]、[▲1.7]と両期ともに「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲4.8]、[4.8]と第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲8.1]、[▲5.3]と両期ともに「マイナス」。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成23年度		平成24年度				平成25年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	▲2.1	0.8	4.2	0.0	▲2.1	0.0	▲5.1	▲0.7
電気通信事業	0.0	1.9	5.0	1.5	▲1.6	1.6	▲3.4	▲1.7
放送事業	▲3.5	0.0	3.6	▲1.2	▲2.5	▲1.3	▲6.3	0.0
民間放送事業	▲4.3	0.0	4.4	2.2	0.0	2.4	▲4.8	4.8
ケーブルテレビ事業	▲2.6	0.0	2.6	▲5.3	▲5.4	▲5.6	▲8.1	▲5.3

(参考)

全産業	▲1.7	▲0.5	0.7	0.7	▲0.3	0.7	2.1	1.8
情報通信業	▲1.3	1.5	▲0.9	4.9	3.9	3.7	2.4	1.6

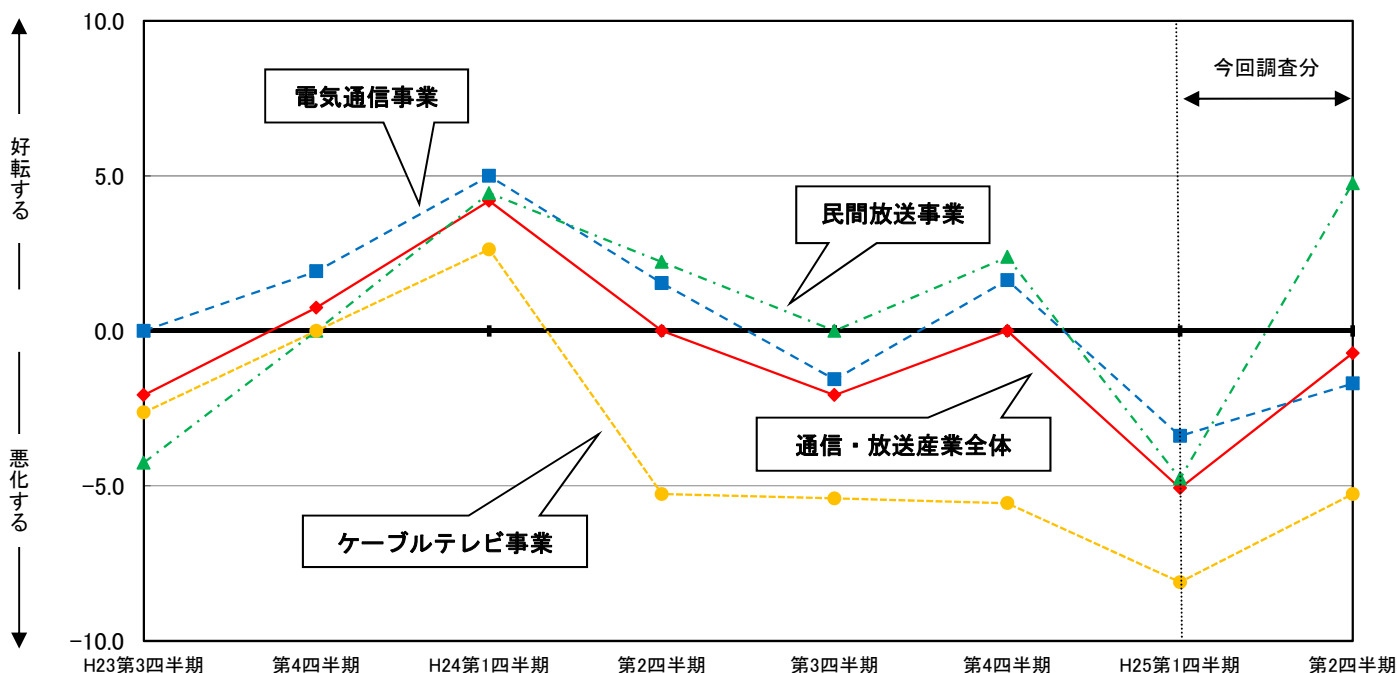
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期は平成24年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成25年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



3 業況見通し

平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[5. 1]、[1. 7]と両期ともに「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲9. 5]、[2. 4]と第1四半期は「マイナス」、第2四半期は「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲15. 8]、[▲13. 2]と両期ともに「マイナス」。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成23年度		平成24年度				平成25年度	
	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期
通信・放送産業全体	3.5	▲4.5	▲0.7	▲ 4.8	▲ 9.7	▲ 2.9	▲ 5.0	▲ 2.2
電気通信事業	6.8	▲2.0	▲1.7	4.7	0.0	6.7	5.1	1.7
放送事業	1.2	▲6.2	0.0	▲ 12.0	▲ 17.3	▲ 10.3	▲ 12.5	▲ 5.0
民間放送事業	8.7	▲2.3	9.1	▲ 11.1	▲ 22.7	▲ 4.8	▲ 9.5	2.4
ケーブルテレビ事業	▲7.9	▲10.5	▲10.5	▲ 13.2	▲ 10.8	▲ 16.7	▲ 15.8	▲ 13.2
(参考)								
全産業	8.1	1.1	1.3	8.8	5.4	1.7	3.8	9.0
情報通信業	0.0	11.9	▲4.6	13.1	3.3	9.5	▲ 3.5	11.3

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
 注2：平成25年度第1四半期及び平成25年度第2四半期は平成24年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査（平成25年1-3月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

